

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部長 村松直行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部長 村松直行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	28,750,944	30,199,181	30,815,663	32,713,227	36,276,605
経常利益 (千円)	587,653	1,233,728	1,531,993	1,921,023	2,114,530
当期純利益 (千円)	345,803	723,760	923,591	1,246,249	1,146,590
包括利益 (千円)		684,860	1,119,286	1,462,402	1,313,098
純資産額 (千円)	7,701,379	8,333,810	9,387,561	10,764,767	11,972,988
総資産額 (千円)	21,563,524	22,940,252	24,870,189	27,131,341	29,026,473
1株当たり純資産額 (円)	1,175.14	1,271.64	1,432.43	1,642.58	1,826.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.77	110.44	140.93	190.16	174.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	36.3	37.7	39.7	41.2
自己資本利益率 (%)	4.6	9.0	10.4	12.4	10.1
株価収益率 (倍)	5.69	2.89	2.78	4.36	4.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,550,305	1,220,760	2,123,506	860,477	1,147,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,482	297,454	205,283	727,935	1,755,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,660	710,200	133,161	163,754	250,317
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,231,715	4,433,686	6,216,020	6,579,541	6,270,459
従業員数 (人)	986	950	927	912	909
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[165]	[183]	[213]	[248]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	26,467,121	28,461,642	29,014,476	30,630,703	33,848,587
経常利益 (千円)	304,126	691,715	1,090,997	1,274,559	1,477,845
当期純利益 (千円)	42,445	291,869	550,826	776,112	820,427
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額 (千円)	7,455,725	7,678,794	8,356,703	9,144,696	9,939,717
総資産額 (千円)	20,104,857	20,631,090	22,113,439	23,146,011	24,798,409
1株当たり純資産額 (円)	1,137.66	1,171.69	1,275.13	1,395.37	1,516.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	13.00 ()	16.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.48	44.54	84.05	118.43	125.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	37.2	37.8	39.5	40.1
自己資本利益率 (%)	0.6	3.9	6.9	8.9	8.6
株価収益率 (倍)	46.32	7.16	4.66	7.00	6.15
配当性向 (%)	123.5	22.5	15.5	13.5	16.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	650 [74]	625 [74]	594 [82]	584 [89]	579 [92]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
昭和25年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
昭和26年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
昭和27年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
昭和29年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡営業部)を開設。
昭和34年9月	名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋営業部)を開設。
昭和37年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
昭和37年10月	広島県広島市に広島営業所(現広島営業部)を開設。 名古屋市中区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。
昭和38年7月	大阪市西区に大阪営業所(現大阪営業部)を開設。
昭和38年11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現仙台営業部)を開設。
昭和39年10月	東京都港区に東京営業所(現東京営業部)を開設。
昭和40年4月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌営業部)を開設。
昭和41年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
昭和48年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
昭和55年7月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設。
昭和56年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
昭和56年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
昭和57年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。(100%出資) 横浜市港南区に横浜営業所(現横浜営業部)を開設。
昭和60年10月	東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。(50%出資)
平成2年3月	グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資)
平成2年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
平成4年1月	株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。
平成4年3月	株式会社ノヴァックスよりコンピオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
平成7年2月	愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年5月	東京都港区に資本金100万円をもって株式会社ルナックスを設立。(100%出資)
平成11年8月	愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。
平成12年7月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 埼玉県鶴ヶ島市に資本金500万円をもって株式会社エクステインを設立。(100%出資)

年月	事項
平成12年 8月	福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。
平成12年 9月	珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化。株式会社キオスとして業務を開始。(80%出資)
平成13年 2月	東京都港区に資本金50百万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。(90%出資)
平成13年 3月	東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社エピックを設立、業務を開始。(100%出資)
平成14年 3月	株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。
平成14年10月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュクスを設立。(51%出資)
平成14年12月	東京都港区にて株式会社アトリュクスの業務を開始。
平成15年 5月	台湾に現地法人富士マック股份有限公司を設立。(100%出資)
平成15年 9月	中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資)
平成16年 9月	福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。
平成16年10月	埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。
平成18年 1月	株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。
平成18年 2月	東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資)
平成18年 5月	株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。
平成19年 3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。
平成19年 6月	イトー運輸サービス株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年 1月	株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年12月	株式会社アトリュクスの株式を追加取得し、100%子会社化。
平成21年 1月	株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社に吸収合併。
平成23年 1月	株式会社アトリュクスを清算。
平成24年 2月	中国香港に販売現地法人福喜マック香港有限公司を設立。(100%出資)
平成24年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
平成25年 1月	タイ王国に販売現地法人FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(49%出資)
平成25年 3月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省に製造現地法人NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.を設立。(平成25年6月に100%出資)
平成26年 1月	カンボジア王国に販売現地法人FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立。(100%出資)

3 【事業の内容】

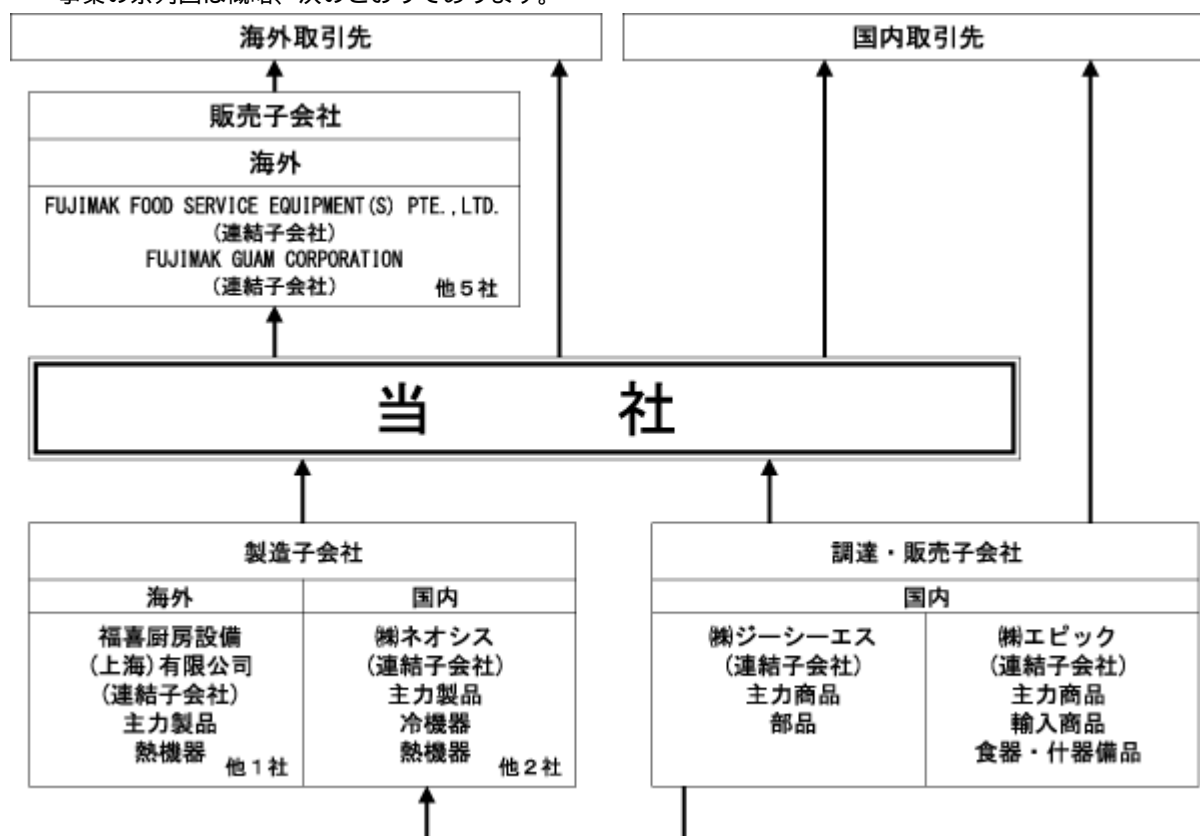
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理.....	当社
業務用厨房機器の製造及び販売.....	株式会社ネオシス
業務用厨房機器の輸入、販売、及び 食器、厨房に関わる什器備品の販売.....	株式会社エピック
製商品の運送取扱、保管及び管理.....	イトー運輸サービス株式会社
厨房機器、食品加工機器等の部品の販売.....	株式会社ジーシーエス
業務用厨房機器のシンガポールでの 製造、販売及び保守修理.....	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理.....	FUJIMAK GUAM CORPORATION
業務用厨房機器の中国(上海)での製造.....	福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ネオシス(注)	埼玉県 鶴ヶ島市	50,000千円	業務用厨房機器 の製造・販売	直接 100%	有	当社製品の製 造	有
株式会社エピック(注)	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の輸入・販売及 び食器・厨房に 関わる什器備品 の販売	直接 100%	有	輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入	有
イトー運輸サービス株式 会社	福岡県 糟屋郡志免町	10,000千円	製商品の運送取 扱、保管及び管 理	直接 100%	有	当社製品の運 送取扱、保管 及び管理	有
株式会社ジーシーエス	東京都港区	30,000千円	厨房機器、食品 加工機器等の部 品の販売	間接 100%	有	部品の仕入	無
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器 の製造・販売・ 保守修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
FUJIMAK GUAM CORPORATION	グアム(米国)	35千米ドル	業務用厨房機器 の販売・保守修 理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜厨房設備(上海) 有限公司(注)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	無

(注) 株式会社ネオシス、株式会社エピック及び福喜厨房設備(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	266[138]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	619[107]
管理部門	24[3]
合計	909[248]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579[92]	40.5	16.4	5,403,937

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器販売・保守修理部門	557[89]
管理部門	22[3]
合計	579[92]

(注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府及び日銀による財政・金融政策が進行するなか、円高是正、株価上昇等に伴う企業収益の改善、それに伴う雇用情勢の改善、また個人消費の持ち直し等により、全体として緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの様々な業種業態のお客様におかれましては、夫々のマーケットにおいて過去にない問題に直面されておられ、そのニーズは益々高度化し分化している、と考えております。当社グループでは、こうしたお客様のニーズにお応えするべく、お客様本位の積極的な提案営業と、きめ細かなアフターケアを展開してまいりました。製造部門では、環境に配慮した省エネ型機器の開発、ならびに既存機器のモデルチェンジに関してもお客様の声を最大限に取り入れた「お客様満足の創造」の実現に積極的に取り組み、品質や安全性、省エネの向上を推進してまいりました。特に「省エネ法」トップランナー制度の対象に追加された業務用冷蔵庫等についてさらなる省エネ化を追求するとともに、温暖化対策として本体発泡を従来の代替フロンからノンフロン化へ全面的に切り替えました。このように、わが国の社会が抱えている課題にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は362億7千6百万円（前連結会計年度比10.9%増）、経常利益は21億1千4百万円（前連結会計年度比10.1%増）、当期純利益は11億4千6百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益20億6千8百万円（前連結会計年度比8.8%増）に、法人税等の支払、売上債権の増加、仕入債務の増加等の要因が加わり11億4千7百万円（前連結会計年度は8億6千万円の獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により17億5千5百万円（前連結会計年度は7億2千7百万円の使用）となりました。

また財務活動により獲得した資金は、借入金の増加等により2億5千万円（前連結会計年度は1億6千3百万円の獲得）となりました。

これらに、資金に係る換算差額による4千8百万円の増加（前連結会計年度は6千7百万円の増加）を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少（前連結会計年度比4.7%減）し62億7千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	6,941,414	107.6

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	15,239,788	119.7

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成26年3月31日現在)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	30,167,904	112.1	2,444,083	82.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	36,276,605	110.9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気回復の期待が高まってはいるものの、消費税率引き上げによる消費落ち込みの懸念や、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気下振れ要因があり、先行きは楽観できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、お客様の様々な状況や固有のニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にまいります。製造部門では、安全性・環境面・信頼性の向上を目指した製品開発に取り組み、「お客様満足の創造」をさらに具現化するために、性能やコストパフォーマンスの向上にも継続的に取り組んでまいります。またスピード感を伴ったグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総合力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。自社製品の拡販による国内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、さらに強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。なお、下記事項は、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅的に記載したものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の状況

当社グループが事業活動を行う市場の政治経済の状況について、日本国内では主な得意先である病院・老健施設、ホテル・宿泊施設、外食関連産業、学校内及び企業内給食施設、セントラルキッチン・食品工場等の業績動向や、法制、税制の変更等により、経営成績が影響を受けることがあります。また、アジア等の国々、地域への事業展開を進めており、当地における政治経済状況の変動、紛争や社会的混乱、法制、税制等の変更等により、財務状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(2) 原材料価格等の高騰

当社グループでは、原材料価格の高騰等が続くと収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、徹底した製造コストの削減努力と経費削減に留意して利益水準を確保していく所存であります。製造コストの削減や製品価格への転嫁ができない場合は、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループでは、為替相場の変動により海外との輸出入取引原価が変動します。製造コストの削減や製品価格への転嫁ができない場合は、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動

当社グループが保有する有価証券は、得意先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものであります。株式市況の動向等により資産価値が減少し、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収リスクの発生

当社グループでは、債権回収リスクを極小化すべく与信については社内規程を設け厳正に運用しておりますが、諸要因により債権回収リスクが避けられず貸倒が発生する可能性があります。当該債権の現状把握と回収に向けた対策を適時講じております。

(6) 製品の安全性、品質

当社グループでは、厳重な品質管理体制のもと製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、企業イメージ低下の可能性があると同時に当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報、得意先情報の管理

当社グループは、顧客等の個人情報や得意先情報を入手しております。情報管理について社内体制を整備し十分な注意を払っておりますが、情報の外部への流出に起因する信用失墜や損害賠償責任が発生した場合、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金基金加入によるリスク

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的な見積り金額は算定されていません。

(9) 企業買収

当社グループは、既存の事業基盤の拡大、補強等を目的として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては事前に十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに推移しない場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等

当社グループでは法令遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、予知できない地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞し、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることを基本姿勢としていることに加え、製品の安全性、信頼性確保を最重点項目としております。当連結会計年度においては、引き続き環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や作業環境向上型機器の拡充に努めるとともに、お客様の要望を取り入れたオリジナル製品開発の強化に努めてまいりました。また、医療施設や老健施設における適温給食に関わるシステム機器や複合加熱高速オープンのパリエーション追加など業種業態ごとのお客様満足に応える製品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は2億5百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントでありませ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ35億6千3百万円増加（前連結会計年度比10.9%増）し362億7千6百万円となりました。依然として競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境でありましたが、積極的に販路拡大を図り、きめ細かな提案営業を展開した結果、前連結会計年度に比べ10.9%増となりました。

売上総利益につきましては、厳しい経営環境の下、生産効率の改善と経費削減に努めましたが、当連結会計年度における売上総利益率は29.9%と前連結会計年度に比べ1.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ3億8百万円増加（前連結会計年度比3.6%増）し88億6千4百万円となりました。

これは主として人件費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1億9千4百万円増加（前連結会計年度比11.0%増）し、19億6千8百万円となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ5百万円増加（前連結会計年度比3.0%増）し2億4百万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ6百万円増加（前連結会計年度比12.9%増）し5千8百万円となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

(ア)営業外収益

営業外収益の主な内容は、受取手数料が前連結会計年度に比べ8百万円増加（前連結会計年度比8.6%増）し1億1千1百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ1百万円増加（前連結会計年度比6.3%増）し3千万円であります。

(イ)営業外費用

営業外費用の主な内容は、支払利息が前連結会計年度に比べ2百万円増加（前連結会計年度比6.2%増）し3千8百万円であります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加（前連結会計年度比10.1%増）し、21億1千4百万円となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益1百万円は固定資産売却益であります。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失4千7百万円の主な内容は、固定資産除却損が4千4百万円、投資有価証券評価損が2百万円であり、特別損失合計は前連結会計年度に比べ2千6百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円増加（前連結会計年度比8.8%増）し、20億6千8百万円となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ2億6千7百万円増加（前連結会計年度比40.9%増）し、9億2千1百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ9千9百万円減少（前連結会計年度比8.0%減）し、11億4千6百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、62億7千万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は11億4千7百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益20億6千8百万円の計上に、法人税等の支払等が8億1千7百万円、売上債権の増加による資金の減少が6億7千7百万円、仕入債務の増加による資金の増加が3億3千3百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億5千5百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が10億5百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は2億5千万円であり、これは主に借入金の増加によるものであります。

財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）し、201億8千1百万円となりました。

当連結会計年度は、売上債権が7億1千4百万円増加したこと、たな卸資産が2億8千9百万円増加したこと、現金及び預金が2億9百万円減少したことなどにより、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ差引8億7千万円の増加となりました。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ10億2千4百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）し、88億4千5百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が株式会社ネオシスの福岡工場の増改築工事の他、車両、工具器具等の更新や既存事務所の改修工事等による増加と通常の減価償却費計上による減少により差引2億6千8百万円増加（前連結会計年度末比5.0%増）しました。また、投資その他の資産は投資有価証券の評価差額金計上による増加、関係会社長期貸付金の増加などにより7億1千7百万円増加（前連結会計年度末比29.5%増）しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ10億2千4百万円増加しました。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加（前連結会計年度末比3.2%増）し、131億4千1百万円となりました。

当連結会計年度は、仕入債務が3億4千5百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が8千9百万円増加したことなどにより、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ4億1百万円の増加となりました。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加（前連結会計年度末比7.9%増）し、39億1千2百万円となりました。

当連結会計年度は、長期借入金が2億6千5百万円増加したこと、繰延税金負債が5千9百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加しました。

なお、流動負債計上分を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、30億4千4百万円となりました。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）し、119億7千2百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が10億4千1百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6ポイント上昇し41.2%となりました。

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は7億6千9百万円で、その主な内容は、株式会社ネオシスの福岡工場の増改築工事の他、工具器具・車両等の更新、既存事務所の改修工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注) 2	499,794	590,544	2,722,757 (48,715.20)	98,543	3,911,640	22 [3]
札幌営業部 (札幌市西区) ほか65事業所	販売設備	230,977	172,868	602,199 (3,330.83)	74,981	1,081,027	557 [89]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養所等	35,627		78,109 (290.81)	0	113,737	
合計	(注) 3	766,400	763,413	3,403,066 (52,336.84)	173,524	5,106,404	579 [92]

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ネオシス	本社工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	厨房機器 生産設備	141,618	63,347	776,140 (12,073.30)	26,310	1,007,416	91 [47]
(株)ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備 (注) 6	366,135	525,741	1,666,381 (36,073.33)	213,592	2,771,851	106 [91]
(株)ネオシス	社宅・寮	社宅・寮	10,784		39,177 (350.90)	23	49,985	
合計		(注) 5	518,538	589,089	2,481,699 (48,497.53)	239,926	3,829,253	197 [138]
イトー運輸 サービス(株)	本社 (福岡県糟屋郡 志免町) ほか2事業所	物流設備 (注) 4	1,549	38,421	54,500 (891.59)	1,625	96,097	24 [11]

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール)	厨房機器 生産設備 販売設備	61,245	2,550	()	11,880	75,676	18 []
福喜厨房設備 (上海)有限公司	本社 (中国(上海市))	厨房機器 生産設備	9,611	44,759	()	9,431	63,802	65 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス及び株式会社エピック)に貸与中の建物及び構築物477,728千円、機械装置及び運搬具589,089千円、土地2,566,863千円、工具、器具及び備品68,006千円を含んでおります。
- 3 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料317,374千円)
- 4 子会社(主としてイトー運輸サービス株式会社)は、建物及び構築物並びに土地の一部を連結会社以外から賃借しております。(イトー運輸サービス株式会社 年間賃借料55,081千円、土地面積10,911.61㎡)
- 5 株式会社ネオシスの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物405,068千円、機械装置及び運搬具589,089千円、土地2,481,699千円、工具、器具及び備品68,006千円であります。
- 6 株式会社ネオシス福岡工場の設備は、増改築工事に伴い、著しく増減しております。
- 7 従業員数の[]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

連結子会社である株式会社ネオシスにおいて、福岡工場の増改築を開始しております。これは、老朽化建物の更新並びに製造部門の合理化、効率化を目的としたものであります。当連結会計年度末までに既存建物の解体1期工事やインフラ工事を完了、新築工事に着工しており、平成27年2月に竣工の予定であります。なお、投資総額は解体工事費用を除き、約9億9千万円を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

解体1期工事費用として約2千6百万円を計上しております。また、来期、解体2期工事費用として約3千2百万円を見込んでおります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年2月10日	200,000	7,136,000	46,000	1,471,150	45,800	1,148,365

(注) 有償一般募集 200,000株
発行価格 459円
資本組入額 230円
払込金総額 91,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	44	18	1	679	757	
所有株式数(単元)		4,503	643	25,450	3,320	10	37,424	71,350	1,000
所有株式数の割合(%)		6.31	0.90	35.67	4.65	0.02	52.45	100.00	

(注) 自己株式582,441株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に41株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区高輪1丁目27-37-1805	2,238	31.37
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.16
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	538	7.55
熊谷俊範	東京都品川区	508	7.13
フジマック取引先持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	310	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	3.01
熊谷俊茂	東京都目黒区	212	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	190	2.66
クレジットスイスアーゲーチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	122	1.72
ビ・ビ・エイチフィデリティピュ・リタンフィデリティシリ・ズイントリンシックオポチュニティズファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	99	1.40
計	-	5,018	70.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,600	65,526	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,526	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400		582,400	8.16
計		582,400		582,400	8.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	20,750
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	582,441		582,441	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	131,071	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	450	333	428	856	1,049
最低(円)	254	211	294	385	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	768	887	879	957	920	815
最低(円)	718	737	816	860	750	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長兼 管理本部長兼 営業本部長兼 研究開発本部長	熊谷俊範	昭和29年9月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役 (現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会 社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式 会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役 (現任) 平成14年10月 株式会社アトリュクス代表取締 役 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック股份有限公司董事長 (現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス(現イトー 運輸サービス株式会社)代表取締 役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役 (現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社代表 取締役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役 (現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年2月 代表取締役会長兼社長 平成22年6月 代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役社長兼営業本部長 平成24年2月 福喜マック香港有限公司董事長(現 任) 平成24年7月 代表取締役社長兼営業本部長兼研 究開発本部長 平成25年1月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代 表取締役(現任) 平成25年3月 NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成25年6月 代表取締役社長兼管理本部長兼営 業本部長兼研究開発本部長(現 任) 平成26年1月 FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.代 表取締役(現任)	注3	508

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造本部長	内田 一史	昭和28年5月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 本社工場長 平成9年6月 取締役製造本部長兼本社工場長 平成11年3月 取締役本社工場長 平成11年6月 執行役員本社工場長 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)取締役社長 平成19年3月 株式会社ネオシス常務取締役本社工場長 平成21年4月 製造本部長 平成21年6月 取締役製造本部長 株式会社ネオシス取締役社長兼本社工場長 平成22年6月 常務取締役製造本部長 平成24年10月 株式会社ネオシス取締役社長兼福岡工場長(現任) 平成25年6月 専務取締役製造本部長(現任)	注3	7
専務取締役	海外本部長兼 海外事業部長	熊谷 俊茂	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成10年4月 常務取締役(製造・購買・研究開発及び海外担当) 平成11年3月 常務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長兼海外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長兼海外事業部長 平成22年6月 常務取締役海外本部長兼海外事業部長 平成25年6月 専務取締役海外本部長兼海外事業部長(現任)	注3	212

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長兼市場開発部長兼東京事業部長	力丸大成	昭和31年1月11日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行武蔵野ブロック部長 平成22年4月 当社入社 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部副本部長兼市場開発部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成23年1月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長兼東京事業部長 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長兼市場開発部長兼東京事業部長(現任)	注3	
常務取締役	横浜事業部長兼横浜営業部長	横山雅規	昭和28年8月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長兼東京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役営業本部長兼市場開発部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長兼東京事業部長 平成23年1月 常務取締役営業本部副本部長(関西地区担当) 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長兼横浜事業部長兼横浜営業部長 平成25年6月 常務取締役横浜事業部長兼横浜営業部長(現任)	注3	9
取締役	東北事業部長兼仙台営業部長	富樫重憲	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 仙台支店長 平成18年4月 北海道・東北事業部長 平成24年1月 執行役員東北事業部長兼仙台営業部長 平成25年6月 取締役東北事業部長兼仙台営業部長(現任)	注3	6
取締役	東京事業部副事業部長兼東京営業部長	田中隆	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 千葉支店長 平成19年4月 北関東事業部長 平成24年1月 執行役員東京事業部副事業部長兼東京営業部長 平成25年6月 取締役東京事業部副事業部長兼東京営業部長(現任)	注3	5
取締役	九州事業部長兼福岡営業部長	倉智憲治	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 広島営業部長 平成19年4月 中国事業部長 平成21年12月 九州事業部長 平成24年1月 執行役員九州事業部長兼福岡営業部長 平成25年6月 取締役九州事業部長兼福岡営業部長(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西山 徳太郎	昭和24年2月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年6月 取締役経営企画室長 平成10年4月 取締役経営企画部長 平成11年3月 取締役福岡工場長 平成12年7月 株式会社ネオシス取締役工場長 平成15年4月 取締役社長室長 平成17年4月 取締役購買管理部長 平成21年5月 取締役(内部監査室担当) 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	16
監査役		宗像 紀夫	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学法科大学院教授 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成24年2月 公益財団法人日本相撲協会理事 (現任) 平成24年12月 内閣官房参与(現任)	注5	
監査役		若海 和明	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 株式会社長崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 当社監査役(現任) 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任)	注6	27
計						800

- (注) 1 監査役宗像紀夫及び若海和明は、社外監査役であります。
2 専務取締役熊谷俊茂は代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。また常務取締役横山雅規は代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

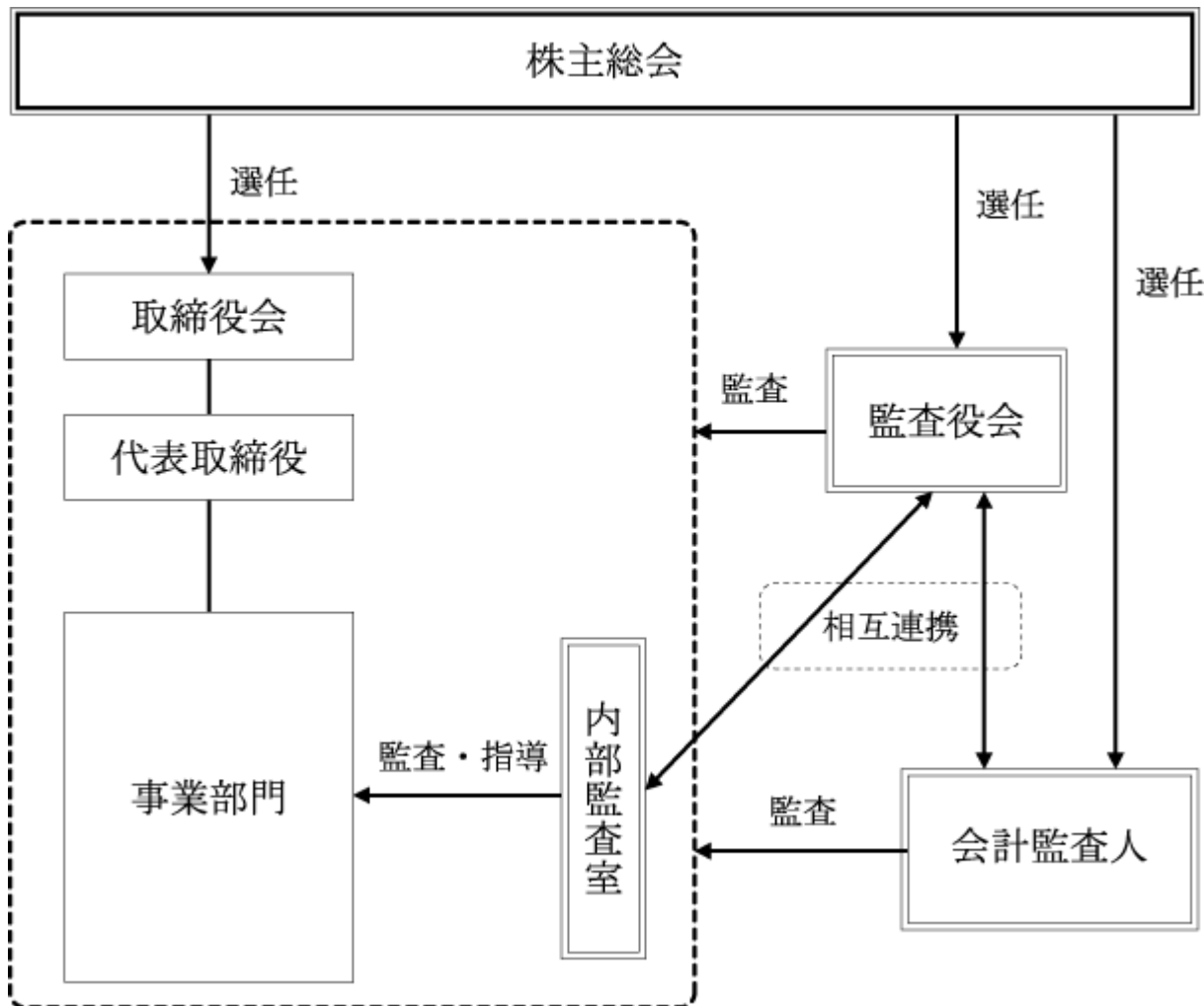
当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在では取締役8名、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役会は原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うと同時に取締役の業務執行を監督します。

監査役は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の行為を牽制し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、独立した立場からの経営・職務執行監視が十分に機能していると判断しており、現行体制を採用しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループの全役職員に周知徹底を図る。
 - ・コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス担当部を設け、役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
 - また、内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。
 - ・法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。内部通報の内容については、監査役に直ちに報告するものとする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ体としてのリスク管理体制を構築するため、全社的にリスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、各部門及びグループ会社ごとにリスクと対応策について具体的な実施計画を策定し、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部署並びに監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、監査役より監査業務に必要な調査の委嘱を受けた当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は監査役に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・取締役又は使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査役に対し直ちに報告するものとする。

- h. その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査役及び会計監査人と意見交換会を設け、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制については、監査役と監査対象業務及びその担当部門から独立している内部監査室2名が内部監査を通じてこれに当たり、監査結果の詳細が代表取締役及び取締役会に報告されております。内部監査の頻度、密度を上げるとともにきめ細かい指導でフォローし、統制の強化を図っております。

監査役3名(うち社外監査役2名)は、監査役会を原則月1回開催し、内部監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行うなど有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役宗像紀夫氏の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と同氏が理事である公益財団法人日本相撲協会との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は平成24年3月まで中央大学法科大学院教授でしたが、当社は学校法人中央大学に対して年間925千円(平成26年3月期実績)の売上があります。

また、社外監査役若海和明氏は当社の株主であり、所有株式数は「5 役員の状況」に記載の通りであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

当社社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、会社法上の要件に加え、当社との取引関係、当該社外役員の有する専門性、知識、経歴等を総合的に勘案しております。

当社の社外監査役は各々独立した弁護士、税理士であり、両氏が有する幅広い経験、知識を活用し、中立性、客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤監査役1名を含めた当社監査役制度が十分に機能していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営及び業務執行への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司氏、高橋正伸氏であり、補助者は公認会計士5名、会計士補等4名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,555	106,830	19,520	19,205	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,976	7,200	1,200	576	1
社外役員	6,000	6,000			2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮し、相当と判断される金額としております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 976,035千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	138,640	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	82,080	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,456	73,115	取引先との関係強化
(株)サンデーサン	88,300	54,922	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	54,680	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	92,874	48,081	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	12,240	32,203	取引先との関係強化
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	32,010	取引先との関係強化
(株)丹青社	80,000	29,360	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	28,294	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27,746	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	20,511	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,424	16,700	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	68,310	13,593	取引先との関係強化
(株)ジー・ネットワークス (注)	104,000	11,232	取引先との関係強化
(株)井筒屋 (注)	76,423	7,872	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株) (注)	7,089	6,982	取引先との関係強化
(株)ハチバン (注)	16,170	5,513	取引先との関係強化
(株)ダイナック (注)	5,000	5,500	取引先との関係強化
(株)レオパレス21 (注)	13,000	5,174	取引先との関係強化
(株)東天紅 (注)	11,710	2,517	取引先との関係強化
(株)Misumi (注)	1,100	2,494	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株) (注)	1,320	1,776	取引先との関係強化
(株)フレンドリー (注)	4,000	1,080	取引先との関係強化
(株)オリンピック (注)	1,100	754	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス (注)	6	479	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス (注)	1	91	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	120,560	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,603	96,112	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	84,588	取引先との関係強化
(株)ジョリーパスタ	88,300	79,646	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	97,766	78,953	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	78,000	取引先との関係強化
(株)丹青社	104,000	48,256	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	24,480	39,094	取引先との関係強化
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	37,080	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	35,290	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27,838	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	21,082	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,424	19,505	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	208,000	18,304	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	68,310	13,935	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株) (注)	7,789	6,777	取引先との関係強化
(株)ハチパン (注)	16,170	6,710	取引先との関係強化
(株)レオパレス21 (注)	13,000	6,435	取引先との関係強化
(株)ダイナック (注)	5,000	6,180	取引先との関係強化
(株)井筒屋 (注)	83,145	6,153	取引先との関係強化
(株)東天紅 (注)	11,710	2,154	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株) (注)	1,320	1,960	取引先との関係強化
(株)Misumi (注)	1,100	1,861	取引先との関係強化
(株)フレンドリー (注)	4,000	1,220	取引先との関係強化
(株)Olympicグループ (注)	1,100	930	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス (注)	600	591	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス (注)	385	537	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		31,500	
連結子会社				
計	33,000		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ1,970千円、971千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,457千円、1,176千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,541	6,384,459
受取手形及び売掛金	6 8,487,139	9,202,056
商品及び製品	1,747,513	2,046,177
仕掛品	98,521	113,486
原材料及び貯蔵品	1,373,764	1,349,140
繰延税金資産	501,726	446,668
その他	527,107	648,505
貸倒引当金	18,283	9,217
流動資産合計	19,311,032	20,181,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,879,822	1 2,872,937
減価償却累計額	2,049,029	1,921,084
建物及び構築物（純額）	830,793	951,853
機械装置及び運搬具	1 3,458,992	1 3,471,868
減価償却累計額	2,563,792	2,622,638
機械装置及び運搬具（純額）	895,199	849,230
土地	1, 3 3,457,566	1, 3 3,457,566
その他	1,402,804	1,627,728
減価償却累計額	1,226,487	1,258,457
その他（純額）	176,316	369,270
有形固定資産合計	5,359,876	5,627,921
無形固定資産		
	26,646	66,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 939,723	1, 2 1,113,275
関係会社長期貸付金	-	366,000
繰延税金資産	53,333	4,772
会員権	235,315	192,250
その他	1, 2 1,359,889	1, 2 1,569,250
貸倒引当金	154,475	94,394
投資その他の資産合計	2,433,786	3,151,154
固定資産合計	7,820,309	8,845,196
資産合計	27,131,341	29,026,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 9,523,062	9,868,790
1年内返済予定の長期借入金	1 585,451	1 675,071
未払法人税等	491,874	484,806
賞与引当金	453,285	434,106
役員賞与引当金	17,610	20,720
製品保証引当金	78,100	86,600
その他	6 1,590,465	1,571,094
流動負債合計	12,739,849	13,141,189
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 1,104,342	1 1,369,918
繰延税金負債	-	59,558
再評価に係る繰延税金負債	3 942,729	3 942,729
退職給付引当金	220,464	-
役員退職慰労引当金	328,429	350,486
退職給付に係る負債	-	172,371
その他	30,759	17,230
固定負債合計	3,626,725	3,912,295
負債合計	16,366,574	17,053,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	6,783,893	7,825,626
自己株式	441,299	441,320
株主資本合計	8,962,109	10,003,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,227	251,613
土地再評価差額金	3 1,593,721	3 1,593,721
為替換算調整勘定	37,709	123,831
その他の包括利益累計額合計	1,802,657	1,969,166
純資産合計	10,764,767	11,972,988
負債純資産合計	27,131,341	29,026,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	32,713,227	36,276,605
売上原価	22,382,780	25,443,268
売上総利益	10,330,447	10,833,337
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	612,373	706,724
広告宣伝費	177,264	209,157
役員報酬	116,200	133,774
給料及び手当	3,807,063	3,886,342
減価償却費	100,435	128,989
貸倒引当金繰入額	4,123	7,621
賞与引当金繰入額	380,531	363,961
役員退職慰労引当金繰入額	19,666	21,653
役員賞与引当金繰入額	17,610	20,720
退職給付費用	427,001	431,664
法定福利費	575,012	592,593
賃借料	452,649	411,850
研究開発費	1 203,000	1 205,427
その他	1,663,246	1,744,235
販売費及び一般管理費合計	8,556,179	8,864,717
営業利益	1,774,267	1,968,619
営業外収益		
受取利息	4,224	6,076
受取配当金	13,050	14,171
受取手数料	102,280	111,089
受取賃貸料	28,274	30,042
受取保険金	10,654	6,781
その他	40,489	36,682
営業外収益合計	198,973	204,844
営業外費用		
支払利息	35,905	38,137
為替差損	-	8,608
貸倒引当金繰入額	1,905	1,132
その他	14,405	11,054
営業外費用合計	52,216	58,934
経常利益	1,921,023	2,114,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,036	2 1,778
特別利益合計	1,036	1,778
特別損失		
固定資産除却損	3 6,809	3 44,828
固定資産売却損	4 14,142	4 445
投資有価証券評価損	458	2,565
特別損失合計	21,409	47,840
税金等調整前当期純利益	1,900,650	2,068,468
法人税、住民税及び事業税	796,128	809,122
法人税等調整額	141,727	112,755
法人税等合計	654,400	921,877
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,249	1,146,590
当期純利益	1,246,249	1,146,590

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,249	1,146,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,197	80,386
為替換算調整勘定	117,955	86,121
その他の包括利益合計	216,152	166,508
包括利益	1,462,402	1,313,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,462,402	1,313,098
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	5,538,082	441,299	7,716,298
当期変動額					
剰余金の配当			85,196		85,196
当期純利益			1,246,249		1,246,249
土地再評価差額金の取崩			84,757		84,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,245,810		1,245,810
当期末残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	441,299	8,962,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,030	1,678,479	80,245	1,671,263	9,387,561
当期変動額					
剰余金の配当					85,196
当期純利益					1,246,249
土地再評価差額金の取崩					84,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,197	84,757	117,955	131,394	131,394
当期変動額合計	98,197	84,757	117,955	131,394	1,377,205
当期末残高	171,227	1,593,221	37,709	1,802,657	10,764,767

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	441,299	8,962,109
当期変動額					
剰余金の配当			104,857		104,857
当期純利益			1,146,590		1,146,590
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,041,733	20	1,041,712
当期末残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	441,320	10,003,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171,227	1,593,721	37,709	1,802,657	10,764,767
当期変動額					
剰余金の配当					104,857
当期純利益					1,146,590
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	80,386		86,121	166,508	166,508
当期変動額合計	80,386		86,121	166,508	1,208,220
当期末残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,900,650	2,068,468
減価償却費	415,182	505,700
受取利息及び受取配当金	17,274	20,248
支払利息	35,905	38,137
固定資産除売却損益(は益)	19,915	43,496
投資有価証券評価損益(は益)	458	2,565
売上債権の増減額(は増加)	687,041	677,797
たな卸資産の増減額(は増加)	385,167	263,850
仕入債務の増減額(は減少)	360,133	333,634
その他	1,884	44,060
小計	1,644,646	1,986,046
利息及び配当金の受取額	16,209	17,908
利息の支払額	35,455	39,541
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	764,923	817,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,477	1,147,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,012,000	112,000
定期預金の払戻による収入	1,012,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	722,106	1,005,935
投資有価証券の取得による支出	16,296	21,369
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付けによる支出	-	366,000
貸付金の回収による収入	-	778
関係会社出資金の払込による支出	-	158,710
関係会社株式の取得による支出	35,853	25,540
その他	36,321	78,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,935	1,755,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	768,427	1,012,739
長期借入金の返済による支出	519,476	657,543
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	85,196	104,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,754	250,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,224	48,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,521	309,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,020	6,579,541
現金及び現金同等物の期末残高	6,579,541	6,270,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

(2) 非連結子会社の数は8社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克貿易(上海)有限公司

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は8社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
株式会社ネオシス	12月31日
株式会社エピック	12月31日
イトー運輸サービス株式会社	12月31日
株式会社ジーシーエス	12月31日
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他	2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上

顧客検収基準

その他

出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、「法人税等の還付額」の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の支払額」767,847千円、「法人税等の還付額」2,923千円は、「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」764,923千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	364,262千円	507,753千円
機械装置及び運搬具	722,738	583,481
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,753,382	2,757,616

ロ)その他担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,179千円	27,661千円
土地	927,804	927,804
計	956,983	955,465

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	380,000千円	381,000千円
長期借入金	785,000	1,016,000
計	1,165,000	1,397,000

上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
その他(長期貸付金)	13,500	12,721
計	18,000	17,221

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,132千円	70,672千円
その他(出資金)	0	158,710

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	974,482千円	993,241千円

4 偶発債務

イ)保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	137,890千円	135,212千円
計	137,890	135,212

ロ)厚生年金基金の解散方針決議について

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	420千円	610千円

6 期末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,291千円	
支払手形及び買掛金	830,418	
その他(設備関係支払手形)	3,963	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	203,000千円	205,427千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,036千円	1,778千円
計	1,036	1,778

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,708千円	37,672千円
機械装置及び運搬具	1,979	4,515
その他(工具、器具及び備品)	1,120	2,640
計	6,809	44,828

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	388千円	445千円
その他(投資不動産)	13,753	
計	14,142	445

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	144,164千円	131,358千円
税効果調整前	144,164	131,358
税効果額	45,967	50,971
その他有価証券評価差額金	98,197	80,386
為替換算調整勘定		
当期発生額	117,955	86,121
その他の包括利益合計	216,152	166,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582			582
合計	582			582

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,196	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,857	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582	0		582
合計	582	0		582

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,857	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,071	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,593,541千円	6,384,459千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	14,000	114,000
現金及び現金同等物	6,579,541	6,270,459

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	9,450千円	9,450千円
減価償却累計額相当額	8,258	8,258
期末残高相当額	1,191	1,191

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	5,650千円	5,650千円
減価償却累計額相当額	5,582	5,582
期末残高相当額	67	67

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,180千円	71千円
1年超	71	
合計	1,252	71

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	61,698千円	1,261千円
減価償却費相当額	48,687千円	1,123千円
支払利息相当額	2,829千円	11千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替予約取引については為替相場変動リスクをヘッジする目的として利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資資金並びに長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で資金繰管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,593,541	6,593,541	
(2) 受取手形及び売掛金	8,487,139	8,487,139	
(3) 投資有価証券	776,294	765,694	10,600
(4) 会員権	113,621		
貸倒引当金(*)	62,611		
	51,010	52,850	1,839
資産計	15,907,985	15,899,225	8,760
(1) 支払手形及び買掛金	9,523,062	9,523,062	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	585,451	585,451	
(3) 未払法人税等	491,874	491,874	
(4) 社債	1,000,000	1,002,485	2,485
(5) 長期借入金	1,104,342	1,105,530	1,188
負債計	12,704,730	12,708,404	3,674

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,384,459	6,384,459	
(2) 受取手形及び売掛金	9,202,056	9,202,056	
(3) 投資有価証券	922,474	908,480	13,994
(4) 会員権	75,050		
貸倒引当金(*)	48,640		
	26,410	28,750	2,339
資産計	16,535,401	16,523,746	11,654
(1) 支払手形及び買掛金	9,868,790	9,868,790	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	675,071	675,071	
(3) 未払法人税等	484,806	484,806	
(4) 社債	1,000,000	1,002,344	2,344
(5) 長期借入金	1,369,918	1,370,874	956
負債計	13,398,586	13,401,887	3,301

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(投資有価証券)

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
匿名組合出資金	36,896	33,994
投資事業組合出資金	750	750
非上場株式	125,781	156,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
会員権(市場価格がないもの)	121,694	117,200

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 会員権」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,593,541			
受取手形及び売掛金	8,487,139			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	15,080,680	10,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,384,459			
受取手形及び売掛金	9,202,056			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	15,586,516	10,000		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	564,677	295,401	269,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	564,677	295,401	269,276
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	201,617	214,813	13,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	211,617	224,813	13,196
	合計	776,294	520,214	256,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,649千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額36,896千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について458千円(その他有価証券の株式(非上場株式) 458千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	10,000		
合計	10,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	719,197	301,426	417,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	719,197	301,426	417,771
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	193,276	223,609	30,332
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	10,000	10,000	
	その他			
	(3) その他			
	小計	203,276	233,609	30,332
合計		922,474	535,036	387,438

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,383千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額33,994千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,565千円(その他有価証券の株式(非上場株式)2,565千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、執行役員及び一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して退職一時金制度を設けており、その大部分を中小企業退職金共済制度で運用しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	74,712百万円
年金財政計算上の給付債務の額	127,871百万円
差引額	53,159百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.32%(平成25年3月分)

(3) 補足説明

・ 差引額(上記(1)) = (a - b - c)	
a . 剰余金	26,989百万円
b . 資産評価調整額	5,185百万円
c . 未償却過去勤務債務残高	31,355百万円
・ 過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却
・ 過去勤務債務の残存償却年数	19年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。
また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	350,401
年金資産(千円)	129,936
未積立退職給付債務(千円)	220,464
退職給付引当金(千円)	220,464
(うち執行役員分(当連結会計年度末要支給額))(千円)	(2,124)

- (注) 1. 退職給付債務算定に当たっては、簡便法を採用しております。
2. 平成23年10月2日付で行われた税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換する予定です。なお、未移換額は当連結会計年度末時点で27,107千円であり、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	244,281
(2) 退職給付費用(千円)	244,281
(3) その他(千円)	236,602
計	480,883

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金制度の拠出額は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。
2. 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金の支給額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、執行役員及び一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、239,726千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	82,187	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	134,405	百万円
差引額	52,218	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

4.21%(平成26年3月分)

(3) 補足説明

・差引額(上記(1)) = (a - b)	
a . 剰余金	19,866百万円
b . 未償却過去勤務債務残高	32,352百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	19年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しております。

(解散方針決議について)

当該厚生年金基金は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	220,464	千円
退職給付費用	4,432	"
退職給付の支払額	52,525	"
退職給付に係る負債の期末残高	172,371	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	308,723	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	136,352	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,371	"

退職給付に係る負債	172,371	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,371	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,432	千円
----------------	-------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、76,604千円でありました。

平成23年10月2日付で行われた税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換する予定です。なお、未移換額は当連結会計年度末時点で11,778千円であり、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

5. 前払退職金制度

当社の前払退職金の支給額は、155,745千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	172,695千円	157,611千円
製品保証引当金	28,900	29,152
棚卸資産評価損	91,402	93,545
前払退職金	58,036	52,936
未実現利益	42,058	37,398
その他	114,711	105,469
繰延税金資産(流動)小計	507,805	476,114
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金調整	965	635
繰延税金負債(流動)小計	965	635
評価性引当額	5,112	28,810
繰延税金資産(流動)の純額	501,726	446,668
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	81,572千円	千円
退職給付に係る負債		62,309
役員退職慰労引当金	117,337	125,123
会員権評価損	24,221	21,370
貸倒引当金	50,937	22,600
投資有価証券評価損	52,108	52,683
減価償却超過額	51,917	50,723
その他	47,169	48,564
繰延税金資産(固定)小計	425,264	383,376
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	84,852	135,824
土地買換積立金	12,331	12,331
子会社の留保利益金	28,942	22,952
繰延税金負債(固定)小計	126,127	171,108
評価性引当額	245,803	267,054
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	53,333	54,786
再評価に係る繰延税金資産		
	38,738千円	38,738千円
再評価に係る繰延税金負債		
	942,729	942,729
評価性引当額		
	38,738	38,738
再評価に係る繰延税金負債の純額		
	942,729	942,729

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.4
住民税均等割	3.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
評価性引当額	7.2	2.1
その他	1.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	44.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,753千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,753千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	8,232,811	6,916,460	3,275,894	5,819,862	3,010,882	5,457,315	32,713,227

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	9,350,283	7,463,639	3,820,477	6,432,979	3,617,141	5,592,083	36,276,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ドンナイ省	158,710	厨房機器の 製造販売	(所有) 間接 100.0	資金の援助 役員の兼任 (注1)	資金の貸付 (注2)	320,000	投資その他 の資産 「その他」	320,000
							利息の受取 (注2)	805	流動資産 「その他」	805

(注) 1. 平成27年3月期中に、当社製品の製造を開始する予定となっております。
2. 資金の貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円58銭	1,826円94銭
1株当たり当期純利益金額	190円16銭	174円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,246,249	1,146,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,249	1,146,590
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第五回無担保普通社債	平成23.12.30	500,000	500,000	0.65	なし	平成28.12.30
当社	第六回無担保普通社債	平成23.12.30	500,000	500,000	0.67	なし	平成28.12.30
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			1,000,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	585,451	675,071	1.497	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,104,342	1,369,918	1.446	平成27年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,689,793	2,044,989		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,576	335,056	191,710	105,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,668	394,322	307,612	130,316

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,171,579	16,545,836	24,754,488	36,276,605
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	112,829	825,377	947,617	2,068,468
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	22,985	446,006	493,776	1,146,590
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.51	68.06	75.34	174.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.51	64.55	7.29	99.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,071	4,507,510
受取手形	355,046	322,505
売掛金	7,439,375	8,233,874
商品及び製品	1,058,271	1,324,857
原材料及び貯蔵品	25,866	17,752
前渡金	37,956	39,341
前払費用	103,636	124,823
関係会社短期貸付金	600,000	920,000
繰延税金資産	288,212	283,357
その他	736,499	696,506
貸倒引当金	18,000	11,000
流動資産合計	15,230,935	16,459,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,585,492	² 2,449,399
減価償却累計額	1,842,123	1,698,723
建物（純額）	743,368	750,675
構築物	² 188,020	² 185,390
減価償却累計額	175,030	169,666
構築物（純額）	12,989	15,724
機械及び装置	² 2,413,174	² 2,394,085
減価償却累計額	1,689,464	1,809,833
機械及び装置（純額）	723,709	584,251
車両運搬具	624,414	638,423
減価償却累計額	531,440	459,262
車両運搬具（純額）	92,973	179,161
工具、器具及び備品	1,364,903	1,396,005
減価償却累計額	1,198,429	1,223,386
工具、器具及び備品（純額）	166,473	172,618
土地	² 3,403,066	² 3,403,066
建設仮勘定	-	906
有形固定資産合計	5,142,581	5,106,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産	24,095	62,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2 875,705	2 1,020,780
関係会社株式	310,111	320,651
出資金	820	820
関係会社出資金	229,173	229,173
長期貸付金	2 13,500	2 12,721
関係会社長期貸付金	-	320,000
破産更生債権等	103,713	54,376
長期前払費用	2,498	1,725
繰延税金資産	62,115	-
その他	1,305,238	1,304,407
貸倒引当金	154,475	94,394
投資その他の資産合計	2,748,399	3,170,260
固定資産合計	7,915,076	8,338,880
資産合計	23,146,011	24,798,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,479,146	1,471,936
買掛金	1, 5 5,145,104	1 5,833,076
1年内返済予定の長期借入金	2 572,000	2 656,000
未払金	186,468	262,768
未払費用	589,576	619,980
未払法人税等	340,405	340,383
前受金	110,694	196,794
預り金	19,891	21,105
前受収益	174	402
賞与引当金	331,000	318,100
役員賞与引当金	17,610	20,720
製品保証引当金	46,000	50,000
設備関係支払手形	5 328,221	46,276
営業外支払手形	1, 4, 5 1,240,958	1, 4 1,160,415
その他	64,100	82,773
流動負債合計	10,471,355	11,080,733
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2 1,075,000	2 1,331,000
繰延税金負債	-	36,605
再評価に係る繰延税金負債	942,729	942,729
退職給付引当金	168,039	118,575
役員退職慰労引当金	316,082	336,267
その他	28,107	12,778
固定負債合計	3,529,959	3,777,958
負債合計	14,001,314	14,858,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	22,268	22,268
別途積立金	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	1,759,416	2,474,987
利益剰余金合計	5,200,185	5,915,755
自己株式	441,299	441,320
株主資本合計	7,378,401	8,093,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,573	252,045
土地再評価差額金	1,593,721	1,593,721
評価・換算差額等合計	1,766,295	1,845,766
純資産合計	9,144,696	9,939,717
負債純資産合計	23,146,011	24,798,409

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 25,217,634	1 28,306,263
保守売上高	5,413,069	5,542,324
売上高合計	30,630,703	33,848,587
売上原価		
製品期首たな卸高	454,649	610,813
商品期首たな卸高	537,323	447,458
当期製品仕入高	2 10,874,169	2 11,544,882
当期商品仕入高	8,568,766	10,564,164
搬入据付費	1,576,830	1,754,935
保守売上原価	1,931,766	2,005,442
製品保証引当金繰入額	46,000	50,000
合計	23,989,506	26,977,696
他勘定振替高	3 40,448	3 40,941
製品期末たな卸高	610,813	718,238
商品期末たな卸高	447,458	606,619
売上原価合計	22,890,786	25,611,897
売上総利益	7,739,917	8,236,690
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,302,193	3,368,271
減価償却費	88,196	114,300
貸倒引当金繰入額	4,869	6,966
賞与引当金繰入額	331,000	318,100
役員退職慰労引当金繰入額	17,841	19,781
役員賞与引当金繰入額	17,610	20,720
退職給付費用	399,486	402,135
その他	2,796,048	2,971,661
販売費及び一般管理費合計	6,957,246	7,221,936
営業利益	782,671	1,014,753
営業外収益		
受取利息	2 14,088	2 12,498
有価証券利息	434	430
受取配当金	2 74,669	2 86,299
受取手数料	2 136,580	2 149,255
受取賃貸料	2 415,657	2 544,922
貸倒引当金戻入額	150,000	-
その他	16,927	2 42,769
営業外収益合計	808,357	836,176
営業外費用		
支払利息	35,709	37,930
減価償却費	269,780	326,754
貸倒引当金繰入額	1,905	1,132
その他	9,072	7,268
営業外費用合計	316,468	373,085
経常利益	1,274,559	1,477,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 157	-
特別利益合計	157	-
特別損失		
固定資産除却損	5 3,472	5 3,499
固定資産売却損	6 13,957	6 445
投資有価証券評価損	458	2,565
特別損失合計	17,887	6,511
税引前当期純利益	1,256,829	1,471,333
法人税、住民税及び事業税	555,565	598,301
法人税等調整額	74,849	52,605
法人税等合計	480,716	650,906
当期純利益	776,112	820,427

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	983,742	4,424,511
当期変動額								
剰余金の配当							85,196	85,196
当期純利益							776,112	776,112
土地再評価差額金 の取崩							84,757	84,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							775,674	775,674
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	1,759,416	5,200,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,299	6,602,727	75,496	1,678,479	1,753,975	8,356,703
当期変動額						
剰余金の配当		85,196				85,196
当期純利益		776,112				776,112
土地再評価差額金 の取崩		84,757				84,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97,077	84,757	12,319	12,319
当期変動額合計		775,674	97,077	84,757	12,319	787,993
当期末残高	441,299	7,378,401	172,573	1,593,721	1,766,295	9,144,696

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	1,759,416	5,200,185
当期変動額								
剰余金の配当							104,857	104,857
当期純利益							820,427	820,427
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							715,570	715,570
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	2,474,987	5,915,755

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,299	7,378,401	172,573	1,593,721	1,766,295	9,144,696
当期変動額						
剰余金の配当		104,857				104,857
当期純利益		820,427				820,427
自己株式の取得	20	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,471		79,471	79,471
当期変動額合計	20	715,549	79,471		79,471	795,021
当期末残高	441,320	8,093,951	252,045	1,593,721	1,845,766	9,939,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式

移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品(規格品)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

・ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上	顧客検収基準
その他	出荷基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」731,011千円、「その他」5,488千円は、「その他」736,499千円として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」の内訳として表示しておりました「その他」は、独立掲記すべき無形固定資産の該当がなくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として表示していた24,095千円は、「無形固定資産」24,095千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」「会員権」「保険積立金」「敷金」「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産(純額)」359,435千円、「会員権」235,315千円、「保険積立金」498,170千円、「敷金」206,858千円、「差入保証金」5,457千円は、「その他」1,305,238千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運賃及び荷造費」「役員報酬」「貸倒損失」「法定福利費」「支払手数料」「賃借料」「研究開発費」「旅費及び交通費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「運賃及び荷造費」137,097千円、「役員報酬」103,230千円、「貸倒損失」66千円、「法定福利費」507,507千円、「支払手数料」341,075千円、「賃借料」417,175千円、「研究開発費」76,092千円、「旅費及び交通費」350,938千円、「その他」862,863千円は、「その他」2,796,048千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」1,610千円、「その他」15,317千円は、「その他」16,927千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」398千円、「その他」8,674千円は、「その他」9,072千円として組み替えております。

(その他)

- ・財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意6)により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、「無形固定資産計」及び「無形固定資産」の内訳として表示しておりました「その他」は、独立掲記すべき無形固定資産の該当がなくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
買掛金	1,376,810千円	1,685,997千円
営業外支払手形	1,240,958	1,160,415

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	354,018千円	380,846千円
構築物	10,243	13,436
機械及び装置	722,738	583,481
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,753,382	2,644,146

ロ)その他担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	29,179千円	27,661千円
土地	927,804	927,804
計	956,983	955,465

上記のほか、関係会社の以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物		111,654千円
構築物		1,814
計		113,469

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	380,000千円	381,000千円
長期借入金	785,000	1,016,000
計	1,165,000	1,397,000

上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
長期貸付金	13,500	12,721
計	18,000	17,221

3 偶発債務

イ)保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ネオシス	1,677,144千円	1,585,396千円
株式会社ジーシーエス	107,183	83,867
株式会社エピック	156,295	313,636
イトー運輸サービス株式会社	42,793	57,989
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	137,890	135,212
計	2,121,307	2,176,102

ロ)厚生年金基金の解散方針決議について

当社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

5 期末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	165,452千円	
買掛金	260,267	
営業外支払手形	147,718	
設備関係支払手形	3,963	

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。

なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製品売上高の占める割合	59%	57%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製品仕入高	8,498,725千円	8,977,425千円
受取利息	11,352	11,198
受取配当金	61,876	72,427
受取手数料	42,365	42,567
受取賃貸料	398,067	527,012
営業外収益「その他」		1,319

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	26,618千円	18,822千円
その他	13,830	22,119
計	40,448	40,941

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	157千円	
計	157	

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	1,318千円	448千円
車両運搬具	1,497	2,945
工具、器具及び備品	655	105
計	3,472	3,499

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	203千円	445千円
投資不動産	13,753	
計	13,957	445

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 310,111千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	125,813千円	113,370千円
製品保証引当金	17,484	17,820
棚卸資産評価損	14,649	30,310
未払事業税	27,396	23,317
前払退職金	58,036	52,936
その他	49,944	48,374
繰延税金資産(流動)小計	293,324	286,129
評価性引当額	5,112	2,772
繰延税金資産(流動)の純額	288,212	283,357
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	61,731千円	42,260千円
貸倒引当金	50,937	22,600
役員退職慰労引当金	112,754	119,845
会員権評価損	24,221	21,370
減価償却超過額	51,596	50,522
投資有価証券評価損	51,608	52,523
関係会社株式評価損	67,896	67,896
その他	12,573	13,970
繰延税金資産(固定)小計	433,320	390,989
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	84,852	135,824
土地買換積立金	12,331	12,331
繰延税金負債(固定)小計	97,184	148,155
評価性引当額	274,020	279,438
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	62,115	36,605
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	38,738	38,738
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	942,729	942,729
評価性引当額	38,738	38,738
再評価に係る繰延税金負債の純額	942,729	942,729

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.9
住民税均等割		3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,327千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,327千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,585,492	98,973	235,066	2,449,399	1,698,723	89,572	750,675
構築物	188,020	5,548	8,178	185,390	169,666	2,813	15,724
機械及び装置	2,413,174	62,929	82,017	2,394,085	1,809,833	200,816	584,251
車両運搬具	624,414	152,260	138,251	638,423	459,262	62,371	179,161
工具、器具及び備品	1,364,903	99,710	68,608	1,396,005	1,223,386	85,045	172,618
土地	3,403,066 (2,402,529)			3,403,066 (2,402,529)			3,403,066
建設仮勘定		906		906			906
有形固定資産計	10,579,071	420,328	532,122	10,467,276	5,360,872	440,620	5,106,404
無形固定資産				62,215			62,215
長期前払費用	4,923		1,167	3,756	2,031	773	1,725

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	18,000	11,000	1,085	16,914	11,000
貸倒引当金(固定)	154,475	17,772	74,095	3,758	94,394
計	172,475	28,772	75,180	20,673	105,394
賞与引当金	331,000	318,100	331,000		318,100
役員賞与引当金	17,610	20,720	17,610		20,720
製品保証引当金	46,000	50,000	46,000		50,000
役員退職慰労引当金	316,082	22,358	2,173		336,267

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えにより取崩した額であります。
2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等により取崩した額であります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期増加額」には、当事業年度中に取締役への就任に伴い執行役員を退任した者について執行役員退任時までに退職給付引当金として計上した残高を役員退職慰労引当金へ振替えた額2,577千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジマックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。